

議会だより

No. 110
2020.11.1 発行

もろやま

MOROYAMA ASSEMBLY NEWS



表紙の作品

第1回観光協会観光フォトグランプリ
議会だより賞

題名 『あなたも祭りの功労者』
若者のやさしさ



撮影者 富沢 宏さん
撮影場所 岩井西
撮影日 2019年

2P ~ 3P 令和元年度決算を認定

5P コロナウイルス感染症対応独自施策

6P 決算の主な質疑

7P 9月議会ではこんなことが決まりました

9P ~ 15P 一般質問 14人が登壇

発行/毛呂山町議会 編集/毛呂山町議会だより編集委員会
〒350-0493 埼玉県入間郡毛呂山町中央2丁目1番地
☎049-295-2112

バックナンバーはこちらです⇒



○議会だよりは議員の自主編集により発行しています。

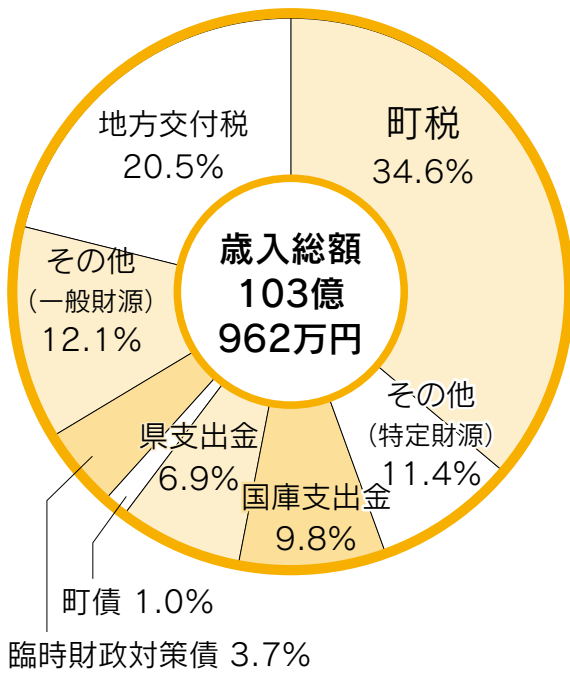
9月議会

令和2年9月定例会は、9月1日から9月18日までの18日間の会期で開催されました。今議会に提案されました案件は、条例の制定1件、条例の一部改正4件、補正予算5件、決算認定6件、財産の取得1件、路線の廃止2件、路線の認定2件、人事1件、報告2件、発議1件が上程され慎重なる審議をいたしました。

一般質問は、議員14名が登壇し、活発な質問が展開されました。

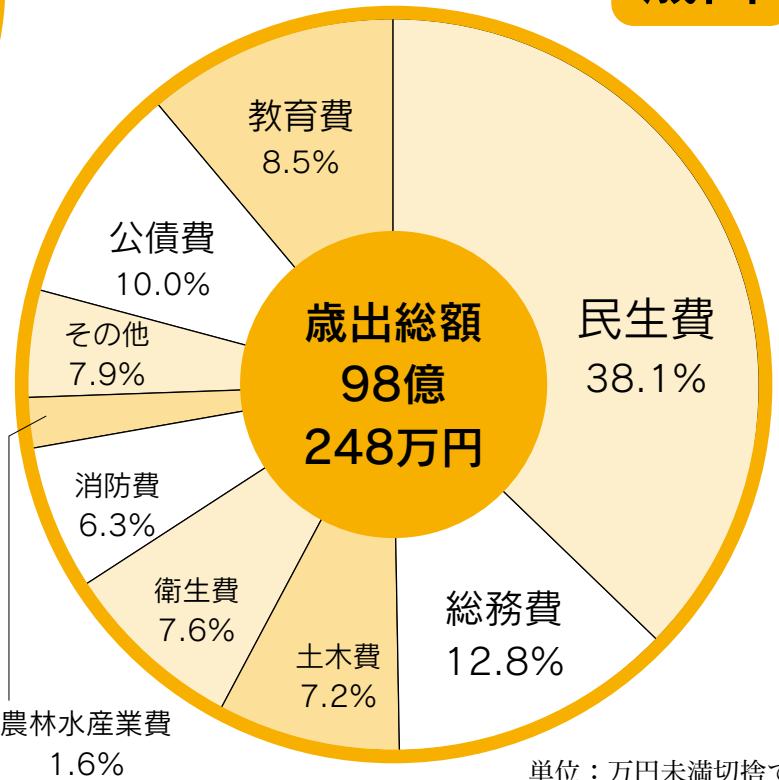
令和元年度 一般会計決算を認定！

歳入



103億円は どう使われた？

歳出



単位：万円未満切捨て

一般会計の決算	
歳入	103億 962万円
歳出	98億 248万円
歳入歳出差引額	5億 714万円

特別会計別の決算	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
国民健康保険特別会計	43億4,607万円	42億2,119万円	1億2,488万円	
水道事業会計	収益的収支	7億6,558万円	7億4,829万円	1,729万円
	資本的収支	1億5,455万円	3億9,777万円	▲2億4,322万円
農業集落排水事業特別会計	3,657万円	3,154万円	503万円	
介護保険特別会計	23億9,424万円	23億 631万円	8,793万円	
後期高齢者医療特別会計	4億3,052万円	4億2,236万円	816万円	

令和元年度予算はこんな事業に使われました



西大久保地内新設道路事業

- 事業費(用地・補償)：6,042万円
- 工事概要:通行しにくい交差点の改良と歩行者等の安全を確保するために新たに道路を設置し、令和2年度中に完成予定です。



西戸耕地災害復旧工事

- 工事費：109万6,700円
- 工事概要：昨年に発生した台風19号による農地被害の復旧工事を実施しました。



福祉会館特定天井等改修工事

- 工事費：7,756万1,000円
- 工事概要：ホール特定天井等の落下防止ネットの設置・ホール以外の天井の下地等の改修及び照明のLED化等を実施しました。

議会が注目！ 財政を見るポイント

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で割った数値の過去3年間の平均値。数値が高いほど、自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされている。(県町村平均0.645)

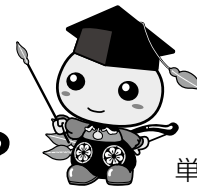
経常収支比率

公債費や人件費、扶助費といった「固定費」が税など自治体が自由に使えるお金に占める割合。数値が高いほど財政が硬直化し、自由度が少なくなっている状態を示す。(県町村平均90.3%)

実質公債費比率

自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す地方自治体財政健全化法では、財政の健全度を診断する4指標の一つで、25%を超えると早期の健全化を求められる。(県町村平均7.4%)

町税の 収納状況は？



単位：万円未満切捨て

	収入済額	繰越調定額	徴収率
町民税	17億5,803万円	4,540万円	96.46%
法人分	1億3,283万円	237万円	98.11%
固定資産税	13億9,613万円	6,813万円	95.01%
軽自動車税	9,010万円	554万円	93.45%
たばこ税	2億 519万円	0円	100%
都市計画税	1億1,349万円	559万円	94.96%

近隣市町と比較すると？ (令和元年度)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
毛呂山町	0.632	95.2%	7.8%
坂戸市	0.831	93.2%	5.6%
越生町	0.535	94.1%	3.7%
鳩山町	0.599	91.4%	10.2%

一般会計補正予算

今回の一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ5億6千719万円を追加し予算総額を138億7千933万円と定めました。

区分	補正前	補正額	補正後	
一般会計	133億1,214万円	5億6,719万円	138億7,933万円	
特別会計	国民健康保険	42億17万円	1億1,488万円	43億1,505万円
	農業集落排水事業	3,208万円	109万円	3,317万円
	介護保険	23億8,207万円	9,454万円	24億7,662万円

<単位：万円未満切捨て>

主な質疑

地域商社出資金

説明

もろやま創成舎設立のための出資金(195万円)

問

町が支出する195万円の裏付けを伺う。

答

スマートシティ事業の一環で、まちづくり会社の設立にあたり資本金1千万円を想定した。スマートシティ協議会メンバーや企業、金融機関等で支出割合の議決権を勘案の結果、端数分を町支出分から減額した。

問

出資金の募り方について、行政は民間企業に対して、説明責任があると思うが如何か。

答

官民連携が叫ばれている中でもあるので、民間企業とこれから適正に対応させて頂く。

問

商工会から50万円の出資金があると聞いているが、商工会の理事会には、最新の資料や定款等は示しているのか。

答

理事会等で説明はしているが、定款(案)は示していない。理事会で出資の承諾を得てから書類と定款も併せて提出した。

問

協議会のメンバーには大手ゼネコンの名前があることで信頼をして出資を決めた方もいる。大手ゼネコンが出資をしないという情報提供は必要と思うが如何か。

答

大手ゼネコンから、事業を進めていく過程を踏んでいく中で出資することに對して判断をしていくとの回答があった。このことについての説明も出資者の方には真摯に説明をして参りたい。

問

町民に広く意見を聞きながら民間から公募する考えはなかったのか。

答

速やかな組織設立が可能となるので、発起人方式で会社を上げた。

問

定款に様々な業種についての記載があるが、民間企業の圧迫にならないのか。

答

町に新たな産業をもたらすもので、町内企業と協働して事業を進めていきたい。

討論 反対します



岡野 勉

一般会計補正予算

補正予算の大きな事業としてスマートシティ事業を開始しようとしている。本事業については当初、町の予算支出を伴わない「国の補助金の範囲」とされていた。しかし、事業の展開と共に今回の出資金から、本町職員を2名研修派遣し事業を推進するとしている。担当課では、道路行政、川角駅周辺整備などの課題が山積している。本来の業務の進展に全力を注いで頂きたい。



第2弾 新型コロナウイルス感染症対応

＜地方創生臨時交付金 3億4,522万円＞

町の独自事業

町民生活支援

- 特別給付金対象外の新生児にも10万円を支給します。
- 全世帯に水道料金の基本料金を6か月間免除します。
- 団体活動再開を応援します。

各行政区に地域コミュニティ活動及び自主防災組織の活動拡充のために支援金を交付

- 各世帯に感染予防の啓発冊子とエコバックを配布します。



延長します

保育所等給食副食費無償化、小中学校の給食費無償化

学校支援

- 小中学校消毒清掃サポート

校舎・体育館のトイレの清掃と消毒等を業務委託



事業者支援

- 病院・福祉・介護施設等支援

町内の病院・福祉介護事業者施設等に支援金を交付

- 商工会支援

感染症対策や新規会員の募集活動費等の支援金を交付

- がんばる商店街応援

町内7つの商店街に感染症対策、諸活動の継続や再開に応援金を交付

- 公共交通事業者支援

公共交通（タクシー・バス）事業者に対し支援金を交付



主な質疑

<p>問</p> <p>支援金の根拠と経緯について伺う。</p>	<p>答</p> <p>小規模事業者から緊急要望が提出され、頑張るお店応援金を支給した。その後、感染状況が収まらない中で商工会支援に関する要望書が提出され、個人事業者支援に次いで組織単位を支援する事になった。</p>
<p>問</p> <p>団体の支援活動費だが、自主防災が結成がされていない行政区もあるが、どのようにするのか。</p>	<p>答</p> <p>結成している行政区は今後の活動費に充てて頂き、未整備の行政区については、結成に向けた準備費用と考えている。100%を目指したい。</p>
<p>問</p> <p>2回に分けて各区長に集まって頂き、用途についての説明を行う予定。</p>	<p>答</p> <p>支援金は世帯割なので行政区によって違う。整合性や使用方法など行政区任せではなく説明責任があると思うが。</p>

地域コミュニティ活動支援金

予算決算 常任委員会

令和元年度一般会計及び特別会計決算については予算決算常任委員会に付託し、審議しました。

審議は町政全般多岐にわたり数多くの質疑がなされました。その中から抜粋してお知らせします。

福社会館費

舞台照明器具改修工事2,090万円
天井等改修工事7,756万円

問 特定天井の安全性を高める事は理解できるが、ライト等の改修で今後の利用状況を考慮した予算だったのか。

答 工事の効果の具体的な数値は無いが、今後利用者の意見をよく聞きながら運営に努めていく。



こども医療費等

こども医療費7,940万円
ひとり親家庭等医療費641万円

問 こども医療費について、町内の指定医療機関での窓口払いは廃止されているが、町外医療機関も窓口払いをなくすことは出来ないか。

答 未就学児童について、令和4年度中の実施に向けて、埼玉県の動向を注視しつつ検討する。



電子計算費

埼玉県町村情報システムデータ
移行業務委託料3,716万円

問 システムデータを移行した結果は。

答 具体的な成果を金額として申し上げることは厳しいが、業務の圧縮は図られているものと思う。

プレミアム商品券事業費

プレミアム付商品券システム導入委託料137万円
システム改修委託料666万円
プレミアム付商品券事業交付金5,586万円

問 どの様な成果があったか。

答 国の施策として、住民税非課税世帯、低所得世帯や子育て世帯への家計の負担、消費への影響の緩和ということを実施されたものだが、申請手続きが複雑なところをどう促していくかということが今回も大きな課題であった。

学童保育所建設費

川角小学校内学童保育所整備
工事2,852万円

問 4月から始まって学童がどのように改善されたのか。

答 川角小学校内に2か所の整備ができ、大規模クラブ化が解消されると同時に、川角小学校の児童については同じ敷地内の学童保育所に通えるということで安全面も向上している。



川角駅周辺整備事業

川角駅南口概略設計業務委託料591万円
川角駅物件調査業務委託料227万円
川角駅周辺地区整備事業用地購入費1,305万円
周辺地区整備事業物件移転等補償料122万円

問 今まで川角駅にはどのぐらいの予算が投入されたのか。

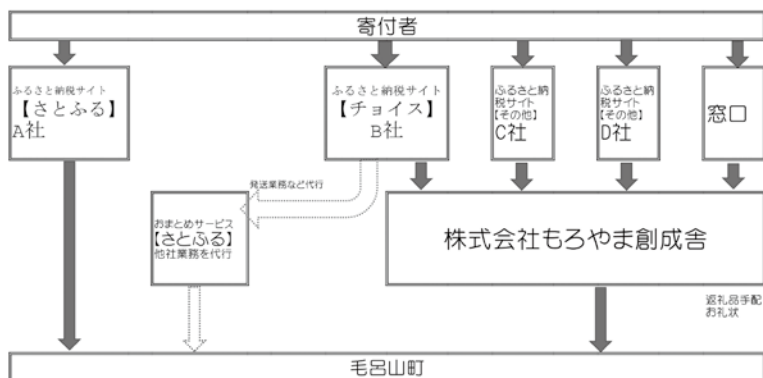
答 現在までに川角駅で使用した予算は約5,400万円である。

9月議会ではこんなことが決まりました

毛呂山町ふるさと納税基金条例

ふるさと納税において寄附者の意向を反映した事業に活用するため、毛呂山町ふるさと納税基金を設置するもの

これからの流れ



問 今まで条例がなかったが、今日までどのように扱って来たのか。
答 ふるさと納税は全て緑の基金条例に基づき保管している。

道路の路線の廃止と認定

城西大学グラウンドの新設に伴い該当する既存の道路を廃止し新たに制定された道路を認定するもの



問 廃止と認定が遅れた理由は。
答 コロナの影響で外出自粛の期間でできるだけ密を減らすという状況だったので6月議会に出さずに今回の提出となった。

令和元年度決算に対する討論

令和元年度の決算は赤字。健全化状況も各指標は国の示す基準内にあるなど健全な財政の範囲内にあるとはいえ、健全な行政運営が図られたものと評価出来ません。一方で少子高齢化が加速しているなど毛呂山町を取り巻く環境が大きく変化し、他の自治体との生き残り競争も年々激しくなっている。最小で最大の効果を上げていくのか、適切であるのか、公正であるのか、などを常に自治体としての基本に戻り、町民の意見を聞き、分析し、決断するスピード感を持つことなど一層の歳出の効率化と重点化を図って頂きたい。町政のさらなる発展と町民福祉の向上を図るなど着実な事業の実施を目指して頂くことを望みます。

賛成します
一般会計

澤田 巖

川角駅周辺地区整備事業は住民合意なしで案を変更し、住民説明会となつたところ、「北口改札口をなくしてはだめだ」との住民の意見が多かつたと伺っています。この北口をなくす案を白紙に戻すと考え、反対致します。国民健康保険特別会計 国保の都道府県化の際全国知事会は一兆円の公費投入を求めましたが、国の財政支援は3,400億円で終わってしまいますので反対です。介護保険特別会計 介護利用料の引き上げ、ケアマネ訪問計画の制限、要支援1・2の保険外しを行つているため反対です。後期高齢者医療特別会計 保険料軽減の縮小をしているので反対します。

反対します
一般会計

牧瀬 明

●議案の審議結果(9月定例会)

○は賛成 ×は反対 討は討論 議は議長

議案		議員名	神山和之	下田泰章	平野隆	澤田巖	牧瀬明	佐藤秀樹	荒木かおる	千葉三津子	村田忠次郎	岡野勉	小峰明雄	高橋達夫	堀江快治	長瀬衛	審議結果	
決算認定	一般会計		○	○	○	○	×討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	認定
	水道事業、集落排水特別会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	認定
	国保・介護・後期高齢者医療特別会計		○	○	○	○	×討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	認定
一部改正	税条例、都市計画税条例等、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
補正予算	一般会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×討	○	○	○	○	議	原案可決
	国保・水道・集落排水・介護特別会計		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	ふるさと納税基金条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	財産の取得		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	町道の路線の廃止・認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決
	教育委員会委員の任命		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	同意
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決

一般質問

町政を問う! ~14名が登壇~

●毛呂山町小中一貫校(学校統廃合) 岡野 勉

●行財政の健全 ●コロナ緊急支援対策
●教育・子育て環境の充実
●町職員憲章 小峰 明雄

●スマートシティ事業 ●新地方公会計制度
●役場組織並びに職員の意識改革 堀江 快治

●新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営
●日常生活用具給付等事業 荒木 かおる

●パートナーシップ請願
●野久保線エリアの活性化 牧瀬 明

●スマートシティ事業 下田 泰章

●町営住宅の入居状況及び入居者の費用負担
●町が進める企業誘致 神山 和之

●外国籍住民が安心して暮らせるための配慮は何か
●大切な食料を害獣から守るために、私たちに協力できることがあるのか 村田 忠次郎

●町づくり会社 高橋 達夫

●新型コロナウイルスの影響
●学校の現状 平野 隆

●観光資源の利活用と新規開拓
●高齢者支援対策 千葉 三津子

●行政におけるキャッシュレス決済 澤田 巖

●コロナ禍における毛呂山町の現状と今後の町政運営 佐藤 秀樹

●イオンモール開発問題 長瀬 衛

※一般質問の本文は、主な質問と答弁を本人が編集しています。

なぜ、学校統廃合するのか！

■ 人件費が、毎年1億2000万円かかる



岡野 勉

リットは何か。最も有効な優位性が抜け落ちていく、記載されていない。そして毎回「児童生徒数が減り、教員が減る」と言った内容で、これでは学校統廃合に誘導していると思えない。

問 8月の広報もろやま、ゆずの里通信14号を読みました。しかし、「勘弁してください」といった内容です。
小規模校（＝少人数学級）のメ

問 1学級の児童生徒数は国が定めているもので毛呂山町単独では決められません。また、現在毛呂山町では93%の学級が、すでに35人以下の学級となつてい

ます。

問 少人数学級の意義を認めながら、なぜメリットに記載しないのか。現在のコロナ禍にあつて、全国知事会、全国市長会、全国町村長会でも、少人数学級を強く国に要望している。

答 40人学級ではソーシャルディスタンスは取れない、無理だ。子ども達の健康が守れない。文科省は衛生管理上、子ども同士1mは空けると指導している。

問 新たな生活様式など、取り入れながら対応していきたい。
町、教育委員会が前のめりで学校を統廃合しようとしてい

る。

そこで教育委員会の考えは、今後4小学校を残したのでは金がかかり過ぎるから毛呂中・川角中の2中学校へ、小中一貫校として学校統廃合する。理由は、これではないか。

答 人件費が現在、町費で1校当たり年間2000万円、全6校で1億2000万円かかっている。税込不足が見込まれる中、費用対効果からも合致している。

保育園でのコロナ感染予防対策は。

■ ガイドライン等に従い努めている



小峰 明雄

問 町立保育園・児童館での新型コロナウイルス感染予防対策は。

答 園では、施設内への立ち入りを制限し、消毒は毎日、活動の合間や帰宅後に行っている。

問 連続100回目の一般質問。園で感染者を出さない為に職員の皆様は、お預かりした子どもたちをコロナから守る為に、どれだけ神経を使って頑張ってお

問 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、厳しい財政状況が想定されるが、来年度の当初予算編成に当たり、自主財源の確保、事務事業の見直し、組

織・機構等の見直し、ご見解は。

答 ふるさと納税の拡大をさらに進める。既存の事務事業は、廃止や統合等の見直しを行う。組織機構検討委員会で検討する。

問 町商工会より新型コロナウイルス感染症に係る、事業者支援・商工会支援に対する要望書が、6月26日付で提出された。町は交付金を活用した町独自の新型コロナウイルスに係る支援・対策事業を実施したが、成果は。

答 がんばるお店応援金事業を実施。埼玉医科大学病院へ消耗品等の購入補助。飲食店に消毒用アルコールを配布。第2次交付

金を活用して引き続き支援。

問 小・中学校では多くの事業が、中止や縮小しているが、児童・生徒の絆を深める取り組み、課題は。

答 感染症対策を可能な限り講じての実施が望ましい。
問 児童・生徒1人1台のタブレット。ICT(情報通信技術)支援員の配置は。

答 確保に努めます。
問 平成13年1月に制定した町職員憲章の評価改善は。
答 方針に沿っているかを確認し、業務遂行していくよう促してまいります。



子どもの命を預かる心労は相当なものと痛感する



なぜ、学校統廃合。人件費の削減と答弁！

町の課題解決にすべての英知を！

【図】官民一体型機関体制で対応



堀江 快治

【問】 ついて、議論は充分か。

【答】 官民連携事業として、各組織において充分研究協議を重ね、新しい町づくりになさわしい事業を展開していく。

【問】 先端技術のAI・ICTの導入と、個人情報保護について。

【答】 新型コロナウイルス感染症に起因する「新しい生活様式」に対応出来、個人情報保護については、民間事業社に対し、徹

底遵守を求める。

【問】 ふるさと納税取扱い業務はどのように推進するのか。

【答】 株式会社もろやま創成舎は町の委託のもと、納税増額へ向けて、ビジネスコンテスト及び特設サイトの開設などで、魅力ある町の具現化につとめる。

【問】 地方公会計制度について

【答】 制度の内容を理解し、町の改善点を見出し、効率性のある予算編成にあたるべき。高度な専門知識を有する為、町全体で勉強会を開催し、運用内容を、熟知すべきである。

【問】 今後、制度内容の専門家を

招き、知識の習得に努める結果として、財政状況の把握に反映させるべく、最善の分析を行う。

【問】 役場職員及び職場内における意識改革について

【答】 役場職員の資質向上と風通しの良い職場環境は、当面する諸課題解決に必要なではないか。

【問】 事務量の増加、複雑化に加え、多様化する町民ニーズに適切な対応が出来る職員像が、必要である。説明責任が、果たせる職場職員の育成に、取組を重視。



職場環境の明るさは、町の姿

助成対象用具に暗所視支援眼鏡の追加を

【図】追加を検討する



荒木かおる

【問】 網膜色素変性症は目の中で光を感じる網膜に異常が起こり、

暗い所で物が見え難い夜盲や、視野が狭くなる視野狭窄を起こし、病気の進行と共に視力が低

下していく遺伝性、進行性の病気。8千人に一人が罹患しており現在、治療法が見つからないため、国の指定難病の一つとなっている。最近、暗所視支援眼鏡が開発され、装着する事で、昼間のように明るく見えるといった報告がされている。

【問】 網膜色素変性症により、夜盲や視野狭窄で困っている方の生活の質を大きく向上させるものと

【答】 期待されている。しかし、この眼鏡は、高額な為、難病を抱える患者さんにとって入手が困難。暗所視支援眼鏡を重度心身障害児・者や、難病患者の方々への日常生活用具給付事業の支給対象に追加し、取得費用を助成する事は、網膜色素変性症等により、夜盲や視野狭窄で困っている方々の日常の便宜をはかり、福祉の増進に資することになると考えるが、ご見解を伺う。

【問】 暗所視支援眼鏡は実用性、機能性の観点からも優れた用具。効果等について充分検証し、助成対象用具への追加を検討する。

【問】 コロナ禍の避難所開設訓練では準備に通常の3倍以上を要すること。職員の参集訓練も行うべきではないか。

【答】 危機管理意識高揚を図るため訓練実施を検討する。

【問】 マイタイムラインは一人一人が台風の接近により土砂災害の危険や水位が上昇する時に自身がとる防災行動を時系列的に整理し取り纏めるもの。全町民に普及すべき。

【問】 今年度作成予定の防災マップに掲載する。



暗所視支援眼鏡

パートナーシップ請願について

図 導入に向けて検討していく



牧瀬 明

総合振興計画で「住民が人権について正しく理解し人権意識の高い町をめざす」としています。請願採択から2年になります。人権の観点からこの請願に対する町の認識を伺います。

問 2018年6月定例会に提出され採択されたパートナーシップ請願について伺います。毛呂山町は平成5年に「人権尊重都市宣言」を行い、現在は、

答 本町における導入は慎重に検討しなければならぬ課題であり、今後啓発活動が必要であり広報誌への掲載など導入に向け検討してまいります。

問 野久保線エリアの活性化に對して町商工会は、「大型商業施設の来店動向に關する対応について」の要望書を町と町議会に提出しています。商工会は「当町は既に大型店は飽和状態であり、これ以上の大型店進出は商業関係を崩しかねない」とし、町の立地適正化計画の指摘する現在のスーパー4店舗でバランスがとれている。当町の商業環境が破壊されることがないよう慎重な対応を要望するとしています。

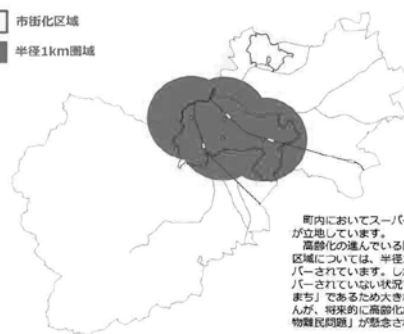
型店の進出は商業環境の保全上支障があるとして条例にもとづき適応できないと考えます。

答 毛呂山町都市計画マスタープランは、「長瀬駅前野久保線沿道は駅周辺と連動した商業地としての適正な土地利用などの誘導を検討します」としています。

都市計画法第34条第11号は、商工会の指摘するこれ以上の大

町内におけるスーパーマーケットの立地状況

市街化区域
半径1km圏域



町内においてスーパーマーケットは、4店舗が立地しています。高齢化が進んでいる旧市街地にある市街化区域については、半径1km圏域でほぼ全域がカバーされています。しかし、自由台地区がカバーされていない状況です。現時点では「若いまち」であるため大きな問題にはなっていないが、将来的に高齢化が進むため、「若い物産民謡」が懸念されます。

平成29年毛呂山町立地適正化計画

スマートシティ事業の目的とは

図 持続可能な町づくりの実現



下田 泰章

問 町の持続力を強化するには。本町では急速な人口減少と

それに伴う税収の加速度的な減収が予測される。加えて高齢化率は高まる一方で、2045年

には老年人口の割合が生産人口の割合を超える見込みである。スマートシティ事業を通じて、未来技術の積極導入や行政サービス民営化を推進し、産業の活性化や新しい人の流れの創出等がなされ、納税額や義務的経費の拡大を改善していくこと。

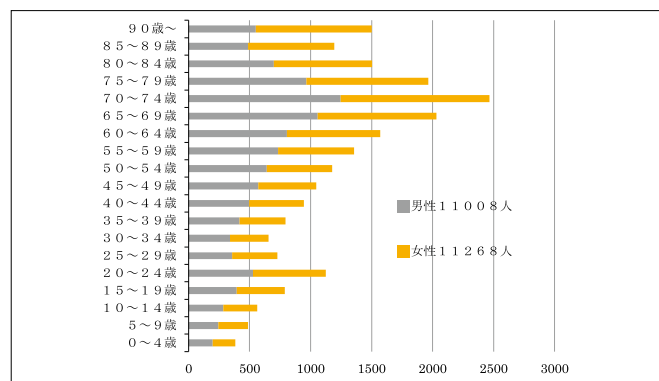
問 本事業は民間企業と共に町づくり会社を創設し、ふるさと納税受託事業をメインに事業費

の資金を捻出し、ベンチャービジネス投資育成事業等を行うことが第一歩と解釈している。町は出資企業の一員であり、原資には国の交付金も含まれる。仮に事業に成果が出ずに、さらに経済的にも自立しないまま常に公的財源に依存するような事態になった場合、事業はそのまま町の財政負担となってしまう。撤退について議論しているのか。

問 会社の販管費等を考慮すると、令和4年度以降のふるさと納税寄付額が年間1億円及び創出される新規従業員数が令和4年度までに26人を目標としてい

る。問 本事業は、人口に左右されない生産力や労働力をロボットや人工知能などにより生産力を確保し、減少する人口を前提とした社会経済や町財政の立て直しを構築することが最終的なゴールと捉える。来たるべき時代に備える政策立案が求められる。

問 スマートシティ事業を推進し、町の目指すべき将来の姿を見据え、町の課題解決に向けた取り組みに努めて参る。



2045年町の人口推移予測

持続可能な町づくり、工業専用地域の指定は重要な施策である

図 人口及び税収の減少より、新たな地域の指定も必要である



神山 和之

問 年齢者福祉への安定的な支援等持続可能な町づくりを推進するうえで重要な施策である。東部南部地区の企業誘致の進捗状況について伺う。

答 東部地区は進出企業が決定したが、南部地区は現段階では具体的な企業進出に至っていない。南部地区は土地所有者と町はどの様な契約関係にあるか。

答 土地所有者と本町における

契約関係はない。

問 11年も経過し覚書、申し合せ等の書面も求めない。案内書を作成したが、埋蔵物、盛土等が必要だが概要について記載がない如何か。

答 (町長答弁) 法令上問題があれば是正する。

問 町の用途地域は準工業地域だけ工業専用地域の指定がない必要と思う如何か。

答 議員ご指摘のとおり工業専用地域は税収増と働く場所の創出が見込める様々な角度から検討する。

町営住宅について

問 町営住宅入居状況は。

答 中町住宅は現在休止中で、上宿団地が世帯数24戸の内、22戸が入居し入居率92%、杉ノ入団地が世帯数33戸の内、20戸が入居し入居率61%である。

問 入居者の雑費等の費用負担について現在の条例では、入居者が減った場合でも、空き部屋の雑費まで入居者が負担、余りに不合理である。条例等の改正が必要と思うが町長如何か。

答 不合理である。今後しっかりと見直していく。

外国籍住民の安心のために

図 早い情報提供に努めます



村田忠次郎

し、外国籍住民に周知した。

問 ゲリラ豪雨や地震などの緊急災害時には、外国籍住民に対して、どの様に情報提供をしていく考えか。

答 緊急地震速報や特別警戒、熱中症情報、国民保護情報を通じて「防災アプリ」登録への周知を総務、住民課と連携し、転入時に進める方針です。

問 多言語版のチラシを作成し、多文化共生キーパーソンに持参

問 多文化共生推進プランを策

定する予定があるか。

答 予定はない。将来的には民間による国際交流協会等の設立を目指している。

大切な食料を害獣から守るために私たちに協力できることはあるのか

問 害獣対策としてどのように農家を支援するのか。

答 害獣等を防ぐ資材費を補助する制度を創設した。

問 山林の荒廃が害獣被害の原因の一つといわれる。町の対策は。

答 平成25年度から県補助事業を活用して間伐等の森林整備を

実施してきた。

問 町が所有する害獣駆除の箱罠はいくつか。

答 39基を希望者に3か月の期間で貸し出します。

問 町民も、罠免許を取得して、小型害獣の捕獲に協力する運動を起こせないか。

答 町民皆様の自衛のご協力が不可欠であると考えております。



指定から11年、未だ企業誘致が進まない南部地区

みんな仲良し

町づくり会社(株)もろやま創成舎の将来性の確信は

先端技術のビジネスモデル構築により持続可能な町づくりを目指す



高橋 達夫

問 今回の町づくり会社「もろやま創成舎」はその二の舞いにならない確信はあるのか。

答 過去のハードを整備する事業と違い、今回は事業の運営といたったソフトに対する補助金であり、先端技術のビジネスモデル構築事業等により、持続可能な町づくりをしていきたい。

問 町づくり会社への出資者は誰がいつどのように決めたのか。

答 過去のハードを整備する事業と違い、今回は事業の運営といたったソフトに対する補助金であり、先端技術のビジネスモデル構築事業等により、持続可能な町づくりをしていきたい。

問 事業自体に賛同の企業やふるさと納税業務で協力を頂いた企業等、発起人だけで会社を設立する発起設立で進めてきた。

答 説明では毛呂山商工会とJAいるま野も資本参加を検討しているが結果は。

問 毛呂山商工会は理事会の承認を得て資本参加を決定したがJAいるま野は断念した。

答 町づくり会社「もろやま創成舎」の主な仕事はふるさと納税の受託事業である。菅官房長官が総理に確定と予想されるがふるさと納税制度は菅さんが発案した事業で、コロナ禍の影響

により超高級品を安く返礼品で使う等来年度から地域間競争が激しくなる。町への寄付は本年度一千万円だが来年度は四千万円、三年後には一億円を超える予定をしているがどのような試算に基づくのか。

答 町づくり会社のネットワークを活用し返礼品数を20から50品目に増やす。コンサルタント会社のアドバイスを得て、納税サイトの増加や効果的編集さらには企業版ふるさと納税も来年度は視野に入れている。

資本金総額 750万円	
200万円	株式会社アトレプロモーション
195万円	毛呂山町
50万円	毛呂山町商工会
50万円	学校法人埼玉医科大学
50万円	麻原酒造株式会社
50万円	ゆずの里ケーブルテレビ株式会社
50万円	アースシグナル株式会社
35万円	埼玉りそな銀行
35万円	埼玉縣信用金庫
35万円	武蔵野銀行

町づくり会社『もろやま創成舎』に資本参加する企業名

コロナウイルスの現状は

感染拡大防止に全力で努める



平野 隆

問 内容は主にPCR検査に対するものである。

答 町での財政への影響は。感染症対策による諸活動自粛により財政にも多くの影響が表れている。引き続き情報を注視し、行政サービスに影響を及ぼさぬよう財政運営していく所存である。

問 役場の業務体系に何か変化は生じたか伺う。

答 現在、当町では24名の感染拡大に対し現在、町の状況は。新型コロナウイルスの感染拡大に対し現在、町の状況は。現在、当町では24名の感染拡大に対し現在、町の状況は。

問 4月7日に発出された緊急事態宣言を受け、分散勤務の実施を行い臨時休業中の公共施設を活用し、職員同士が接触する機会を減少させるなど感染リスクを下げる他、時差通勤を含め「新しい生活様式」を取り入れた職場環境の構築に努めている。

問 学校の現状は

答 授業日数に影響が出ているが児童生徒の現状は如何か。

答 6月1日から学校は再開したものの、授業の遅れが出ている。夏休みを18日間短縮し、年間35週の授業日数を確保している。また、行事等を精選する。

問 全国でコロナ差別や誹謗中傷が発生しているが、その対策は如何か。

答 児童生徒や濃厚接触者に対する偏見や差別が生じる事無く学校に通えるよう配慮すると同時に、授業において感染症に対する正しい知識を身に付け、正しく向き合えるよう指導しております。

問 コロナ禍における熱中症対策は。

答 登下校時の日傘や、距離が保てる場合にはマスクを外すなど工夫している。



保健センター

自然豊かな観光資源の有効活用と新規開拓を

【図】有効活用と新規開拓は観光施策で重要



千葉三津子

問 本町には緑豊かな森林資源や清らかな河川という観光資源がある。コロナ禍の中、各種事業やイベント等が中止になっている状況だが「密」を避け自然

を満喫できる観光やレジャー施設に力を入れるべきと思うが。

答 町内には3密を回避できる自然豊かな観光資源が多く点在している。この観光資源を有効に活用し、新規事業や観光施設も検討していくことは、本町の観光施策においても重要だ。

問 観光資源でもある、ゆずの里オートキャンプ場は、令和3年以降は当分の間、町直営で管

理し指定管理に移行していくよ
うだが、町の観光資源なので有
効活用して頂きたいが如何か。

答 安全に安心してオープンで
きる段階で指定管理制度へ移行
をと検討している状況です。

問 オートキャンプ場の予約は
空きがない位に埋まっている状
況だ。利用ニーズは非常に高ま
っていると思う。町の観光資源
であるオートキャンプ場を絶や
すことの無いように運営に力を
入れて頂きたいと思うが如何か。

答 今後も、指定管理者と共に
管理運営に努めてまいりたい。

問 屋外レジャーに関する注目

度は高まっている。自然を
有効活用したフィールドア
スレチックの整備は如何か。

答 既存の観光資源との相
乗効果も踏まえ検討する。

高齢者支援対策

問 多くの高齢者は、感染
を警戒し外出を控えていて
運動不足が懸念される。高
齢者の健康維持が課題だが。

答 チェックリストを作成
配布し地域の方の活動の支
援を行っている。感染予防
の徹底を図り「新しい生活
様式」に即した介護予防の
展開を検討して参りたい。

答 今年の4月に経済産業
省が自治体窓口や公共施設
のキャッシュレス化に取組
むモニター自治体の選考を
行い全国で29の市町が選ば
れた。キャッシュレス化の
プロセスから生じる課題等
を実験している段階である。

問 公共交通ではもはや電
子マネー決済が常識となっ
ている。今後毛呂山町の窓
口にも必要だと考えるが。

答 毛呂山町が進めるスマ
ートシティ構想にキャッシ
ュレス化は必須事項。今後
導入を検討していく。

キャッシュレスは政府が推進！

【図】スマートシティ構想にも合致



澤田 巖

問 民間では一般的となってい
る電子マネー（パスモ等）だが
地方公共団体で導入するにあた
り法制度で課題はあるのか。町
の会計は現金主義であり、クレ

ジットカードと同様に利用した
時点で支払いが完了したとみな
す規定はあるのか。

答 地方自治法で電子マネーに
ついて明確な規定した条文はな
く、地方分権改革により総務省
が使用料等に限りて実施可能と
整理された経緯がある。

問 現在、キャッシュレス払い
が可能な使用料などは。

答 令和元年度からコンビニ収

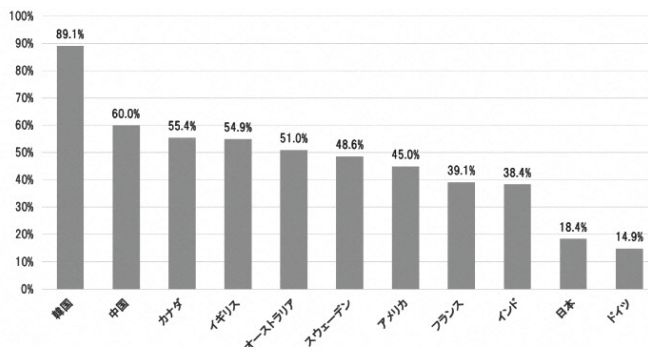
納用バーコードが印刷された納
付書を対象にスマホ決済による
納税が可能となっております。町
民税・固定資産税・都市計画税
・軽自動車税・国民健康保険税・
上下水道使用料がある。

問 日本のキャッシュレス化は
世界で10位に甘んじており世界
からは周回遅れとも揶揄されて
いる状況である。役場窓口での
証明書手数料や公共施設利用時
の支払もキャッシュレス決済出
来れば町民の利便性も向上し、
年間900万円以上の証明書手
数料の収納作業が大幅に軽減さ
れると思うが。

答 今年の4月に経済産業
省が自治体窓口や公共施設
のキャッシュレス化に取組
むモニター自治体の選考を
行い全国で29の市町が選ば
れた。キャッシュレス化の
プロセスから生じる課題等
を実験している段階である。

問 公共交通ではもはや電
子マネー決済が常識となっ
ている。今後毛呂山町の窓
口にも必要だと考えるが。

答 毛呂山町が進めるスマ
ートシティ構想にキャッシ
ュレス化は必須事項。今後
導入を検討していく。



世界のキャッシュレス決済の比率



町の観光資源！ゆずの里オートキャンプ場

コロナ禍における毛呂山町の現状は？

図 新しい生活様式を検討し推進



佐藤 秀樹

の縮小、サービス・利便性の低下を加速する事が考えられる。また感染拡大収束の見通しがたらず、新しい生活様式を前提とした対応が求められている。

問 人口減少・少子高齢化にコロナウイルスが重なる町政に対し、どのような影響を及ぼす事が想定されるか伺う。

答 消費活動の減退や経済活動の縮小、サービス・利便性の低下を加速する事が考えられる。また感染拡大収束の見通しがたらず、新しい生活様式を前提とした対応が求められている。

使用方の講習会をこれも企業と一緒に一回ではなく、定期的に開催し、買い物や生活をサポートする整備を進めるべきと思うが如何か。

答 ニーズを見極め今後の状況をみながら検討する。

問 もう一つ、都市圏への通勤から在宅ワークへ変わろうとしている中、今こそ空き家をリノベーションし、提供をする事で空き家対策と定住促進、更に税収増につながると思う。今こそ毛呂山町をセールスするチャンスと思うが如何か。

答 町内事業者と連携しながら

ニーズを見極めて検討する必要があると思う。

問 スマートシティを進める上で奇抜な発想が必要だ。例えば太陽光パネル搭載の等身大ウルトラマンを作り観光の目玉とし、ゆずを使用したシユワツチサイダーやウルトララーメンなど商品開発も含めて6次産業化に繋げる様な政策を打ち出せば観光や町おこしにつながると思うが如何か。

答 ご指摘のとおり、広い視野を培って課題解決にあたっていきいたいと考える。

特定企業の為の区域指定は疑惑を生む

図 民間が提案してきたもの



長瀬 衛

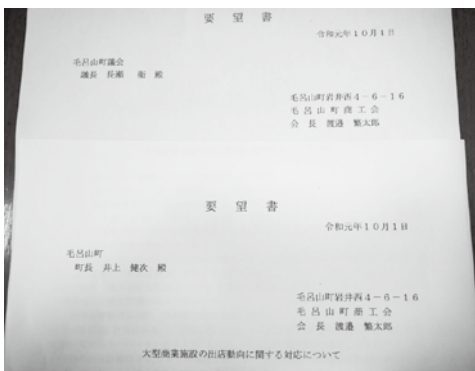
問 急激な町人口減少はビジョンのなきにある。イオンモールの開発許可問題は、町民や関係者の反発や混乱を招くこれまでの手法そのものだ。野久保線完成

後に作成した立地適正計画には、駅北側既存商店街空き店舗の活性化と駅周辺に健康増進施設等が必要と定めている。市街化調整区域の賑わいの複合施設は正反対の考え方だ。沿道サービス施設誘導とは、市街化区域内に建てる事が困難なコンビニ、ドライブイン、給油所等であり、専門レストランや商業施設は対象とならない。また、現在、長

瀬駅北銀座通り商店街空き店舗や南地区3・5haに魅力ある商業施設の集積を図る目的で「地区計画」があり、イオン誘導と整合しない。町条例で当区域では基本的に一戸建て住宅も建てられず、「周辺環境保全上の支障」の判断基準は、地元工業者等の地域経済への影響や将来の買い物難民化、コミュニティへの阻害等。町商工会の陳情趣旨を最優先すべき。3つの国道や高速道ICを背景にした入間三井アウトレットパーク事例での説明は町民を馬鹿にしている。町計画・法・条例等に整合しな

い。市街化調整区域への出店は企業に極めて有利であり、自動運転バスの長瀬駅北口ルートは極めて不自然だ。特定企業の為の区域指定見直しは疑惑を生む。職員は雇用主の町民を困らせず、町としての矜持を示してほしい。「昨年末に全地権者同意済、町に年度末までに区域指定をしてもらう」等のイオン側説明を承知しているか。

答 日程は把握していない。町の計画から民間が提案してきたもの。



町・議会に提出した町商工会の要望書



決定されている新しい生活様式

人事

教育委員会委員(再任)

岡崎 真理氏

昭和42年1月生

毛呂山町目白台



傍聴席

9月定例会傍聴者数

本会議日	傍聴者数
9月 1日(火)	1名
9月 2日(水)	32名
9月 3日(木)	19名
9月 4日(金)	3名
9月 7日(月)	23名
9月 8日(火)	1名
9月10日(木)	0名
9月18日(金)	0名
合計	79名

皆さんの生活に
関係する構成組合を
紹介します。

坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は、昭和40年5月に当時の坂戸町、毛呂山町、越生町、鶴ヶ島村、鳩山村の5町村のし尿を共同処理するために坂戸町外4か町村衛生組合として設立された一部事務組合です。

施設は、昭和47年6月に処理能力一日当たり、100klで共用を開始し、その後、し尿処理対象人口の増加等に伴い、昭和49・50年度に100kl・昭和56から58年度に200klと2度の増設を行い、一日当たり400klの処理能力で地域住民の生活環境と公衆衛生の向上に寄与してまいりました。しかし、公共下水道の普及等で、平成5年度をピークに処理量は徐々に減少し、現在では一部の施設を休止し将来的な経費削減として、平成28年5月から処理方式を変更し、生物処理した水を、坂戸、鶴ヶ島下水道組合の公共下水道に放流し

ています。

昭和51年9月に坂戸市外4か町村衛生組合に名称変更し、昭和57年4月に坂戸地区衛生組合に名称変更し現在に至っております。令和元年度は、受入日数は243日で一日当たりの平均受入量は165klとなっており、毛呂山町のし尿処理対象人口は1万3328人で、負担金は5087万8千円です。なお、組合議員の規約定数は14名で、毛呂山町2名・坂戸市5名・鶴ヶ島市3名・越生町2名・鳩山町2名で構成されており、毛呂山町からは小峰明雄、千葉三津子が選出されております。



あともがき

長い夏が過ぎ去り、つかの間の秋を迎え、やがて冬がやって参ります。

今秋は、新型コロナウイルス感染症の影響で町の行事やイベント等が全て中止になってしまいました。本来ならば町民レクリエーション大会や流鏝馬祭りが開催されて、子供から大人まで、にぎやかな声が秋の空に響き渡っていたはずですが。

まだまだ収束の兆しが見えないコロナウイルス感染症と流行期に向かうインフルエンザの二つのウイルスに、今後どう立ち向かっていくのが課題です。いずれに致しましても、「3密」を避け、手洗い・うがい・マスクの着用を心掛け、自分の身は自分で守って参りましょう。くれぐれもご自愛下さい。

(千葉三津子)

編集委員

委員長 下田 泰章
副委員長 荒木かおる
委員 神山 和之
" 澤田 巖
" 佐藤 秀樹
" 千葉三津子

アドバイザー

(議長) 長瀬 衛